

日本成長戦略との関係で考える GX 政策について

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

第一回「日本成長戦略会議」でも発言した通り、国民の生活を守り、成長する日本を実現するには、何は無くとも「安定・安価なエネルギー」が必要とされる。あわせて、気候変動対策や人口減少・過疎化に伴うエネルギー転換が求められる中、必要な施策について、4点申し上げたい。

1. 現実的な GX 政策

① 投資にメリハリをつける

いま行うべきメリハリある投資と需要創出は、例えば、

- 人材育成・スタートアップ支援強化および技術開発への投資強化
- 普及期一步手前の技術に対する公共調達強化(政府・自治体)
- 災害対応、インフラ老朽化、人口減少・過疎化など他の社会課題解決との融合的価値を持つ技術・取り組みへの投資
- 水素の値差補填は、タイミングと規模を再検討(コストの見極めを慎重に)。
- わが国の省エネや天然ガス火力発電技術の国内外への展開支援
- 分散型システムにはセキュリティ対策(機器だけでなく通信レイヤーも)や回収・再利用・廃棄等の仕組みを構築すること。

② 排出量取引(GX-ETS)のスモールスタート

GX-ETS については、来年度からの本格導入を控えて、上下限価格の設定による価格安定化措置を含めて、丁寧な議論が行われてきた。しかし、技術の進展によるコストダウンの速度や既存のクレジット制度との関係性など複数の要因によって、制度がうまく機能するかどうかは不明である。また、経済状況によって国民と産業が負担に対応できるかについても不確実であるため、上下限価格も含めて、制度の PDCA を柔軟に行うべき。

2. GX 市場創造により、GX 投資回収の確保を

日本成長戦略会議は、先行的な投資によって産業構造の転換を促し、競争力を高めることを 17 の戦略分野において実施することを決定した。GX 経済移行債の発行による先行投資という政策的手法は、他の分野の成長戦略においても参照されるものと思料する。

環境も安全保障も、一般の消費者が価値を感じることは難しく、民間企業の中には先行投資に踏み切るべきか否かの逡巡が大きい。先行的に進められている GX 投資において回収が確保され成功事例となることが、GX と同じく外部不経済の内部化である他の危機管理投資に民間企業が乗り出すためには必要だと考えられる。

GX 投資回収の確保に向けて、政府・自治体がオフテーカーとして公共調達による初期の需要を創出するとともに、規制的手段などによって持続的な GX 市場創設に取り組む必要がある。

3. Go Global GX

GX による経済成長を確保するためには、国際マーケットで売れる GX 製品・サービスが必要である。産業構造転換や産業立地など、国内に目を向けた施策が多く見受けられるが、国際市場での競争力向上に向けた取り組みを強化する必要がある。

例えば鉄鋼の国内需要は今後縮小していく見通しであり、さらに、現在高炉法による鋼材の供給過剰を引き起こしている中国は今後、豊富な脱炭素電源を活用してグリーン鉄についても大きな製造能力を持つ可能性もある。国際市場における我が国製造業の競争力強化に向けて、標準化や国際戦略、トランジション・ファイナンスとの政策協調を期待したい。

4. 電力自由化の修正

GX 戦略地域制度には、脱炭素電源活用やデータセンター活用型などいくつかの類型があるが、供給と需要を一体的に考えた最適立地が根本となる。それにあたって重要なのは、発電と送配電の連携強化によって、設備投資の全体最適を可能にすることである。現状は、発送電分離とそれに伴う行為規制により、発電設備と送配電設備の投資が連携をとれずにいる。

政府は現在、電力システム改革の修正について議論しており、「垂直(発電・送配・小売)連携」の重要性に言及して話題となっている(第 3 回次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会)。具体的にどのように連携をとるかが今後議論されることになるだろうが、わが国の電力消費者に無駄な投資負担をさせないためには極めて重要な視点であることを指摘したい。

また、あわせてこれまで電力安定供給に関わるコストやリスク分担が不十分であり、設備投資・燃料調達の両面から安定供給の確保が困難になっている。早急に電力自由化の修正を進める必要がある。